

マーカス・ブラウクリ氏とジャック・アタリ氏の対談



愛知県は、スタートアップ・エコシステムの強化とグローバルなイノベーション創出のためのテクノロジーの祭典「TechGALA Japan 2026」期間中に開催されたセッションで、フランスの経済学者であり愛知県のイノベーション・アドバイザーであるジャック・アタリ氏とノースベースメディア マネージングパートナー マーカス・ブラウクリ氏の対談を実施しました。

日時: 2026年1月29日(木) 16:00~17:00 (ハイブリッド実施)

〈AIは分断を深めるのか、それとも協調を生み出すのか〉

ブラウクリ氏: AIの進展は、世界を分断するという見方もあれば、協調を促すという期待もあります。まず、世界を変えつつあるAIをどう捉えていらっしゃるでしょうか。

アタリ氏: 私は、AIを人類史の中の「一つの瞬間」だと考えています。情報技術の変化は長い時間をかけて進んできました。AIの本質は、過去に蓄積された膨大なデータを用いて「最も起こり得る未来」を予測することにあります。つまりAIは、確率に基づいて既存のものを再構成する存在であって、まったく新しい創造を行うわけではありません。

ブラウクリ氏: そのAIが、現在の不安定な国際秩序の中で、どのような影響を及ぼすと見えていますか。

アタリ氏: 反復的な作業や基礎的な知識処理は、機械に委ねるべきでしょう。それ自体は悪いことではありません。ただし危険も潜んでいます。一つは、文化へのアクセスが簡単になりすぎることで、人が学ばなくなること。知る人と知らない人の分断が生まれ、それは最終的に独裁につながりかねません。AGI(汎用人工知能)の可能性を含め、国際的な枠組みが必要です。実は、AIに関する憲章や原則はすでに存在しています。問題は、それを監督・管理する人材です。最先端の技術者よりも低い待遇では、AIを統治することはできません。公

共領域に、優秀な専門家を本気で迎え入れる覚悟が問われています。

＜技術は「何のために」使われるのか：経済と社会の未来を形作る AI＞

ブラウクリ氏：AIは医療や科学の進歩を加速させると言われています。こうした技術がもたらす「変化」を、どのように見えていますか。

アタリ氏：まず、「変化」とは何かを問う必要があります。変化には、良い変化もあれば、悪い変化もある。私はよく AI をハンマーに例えます。家を建てることもできるし、人を殺すこともできる。問題は技術そのものではなく、何のために使うのかです。私が言うところの「命の経済」と「死の経済」は、まさにその目的の違いを示しています。「命の経済」とは、人類の未来にとって良いものです。民主主義、持続可能なエネルギー、リサイクル、良質な水、文化、教育、メディア、そして何より良い食と再生型農業。一方で、化石燃料への依存、過度に人工化された食料、ファストフード、依存を生む産業は、「死の経済」に属します。残念ながら、「命の経済」は世界 GDP の半分以下です。その多くは、化石燃料や不健康な消費、依存産業に支えられています。AI も同じです。AI を使って「死の経済」を拡大することもできるし、「命の経済」への転換を加速することもできます。実は今、民主主義という点では大きな課題を抱えています。最も速いスピードで「命の経済」に向かっている国は中国です。それは理念的な選択というより、産業とエネルギーの現実的な判断の結果です。中国は早い段階で、産業の電化が不可避であることを理解しました。その結果、再生可能エネルギー、特に太陽光や風力において世界最大の投資国になっています。これは医療、教育、インフラといった分野にも波及し、結果として「命の経済」の比重を高めている。

ブラウクリ氏：「命の経済」への転換の中で、最も重要な分野は何だと考えますか。

アタリ氏：私は、農業と食だと考えています。まずは人類 80 億人に、健康で良い食を提供しなければならない。これが最も根本的な課題です。しかし 20 世紀以降、とりわけアメリカを中心に、「食事は成長の敵だ」という考え方が広まりました。座って食べ、語り合うことは生産性を下げるとして、ファストフードが正当化されてきました。これは人類にとって大きな過ちです。持続可能な農業を実現する技術、より多くの人々が農業に関わる社会設計、そして食にもっと予算と価値を置く意識が必要です。「次は量子コンピュータだ」、「AI がすべてを解決する」と最近の人は考えますが、私たちが本当に必要としているのは、良い食、健康、そして人間の脳を育てる教育です。それも人工の脳ではなく、人間の脳です。教育もまた、大きな課題をもっています。世界中で教育システムは行き詰まっています。これからの世代に、どう教えるのか。教育技術、教育科学は、医療や農業と並ぶ最重要分野です。AI や他の技術は、そのために使われるべきなのです。

＜技術の時代に進行する「世界秩序の断絶」＞

ブラウクリ氏：先ほど、中国が「命の経済」に向かって急速に動いているというお話がありました。一方で、カナダのマーク・カーニー首相が指摘するように、我々は世界秩序の断絶の渦中にいます。ヨーロッパやアジア、中国やアメリカを含む、あるいはそれらに支配されるかもしれない世界全体がどの方向に向かっているのか、どのように見えていますか。

アタリ氏：現在の世界は三つの「脅威を抱えた帝国」によって特徴づけられています。それはアメリカ、中国、そしてロシアです。重要なのは、これら三つはいずれも内側に深刻な問題を抱えた、衰退局面にある帝国だという点です。歴史的に見れば、覇権の終盤にある帝国は二つの選択肢しか持ちません。一つは内向きになり、内部の矛盾を抑え込もうとすること。もう一つは外に向かい、資源や影響力を外部から獲得することで、内部問題を先送りすることです。ヨーロッパに関しては、もはや帝国ではありません。かつては多くの帝国を内包していましたが、いまは帝国の「獲物」になり得る存在です。だからこそ、ヨーロッパは統合を進め、自らの防衛と意思決定を担う主体にならなければならない。アメリカが常に守ってくれるという前提は、もはや現実的ではありません。それは日本にも当てはまります。この現実、ヨーロッパにいる我々のように、日本の皆さんも徐々に気づき始めていると思います。この「気づき」が手遅れになる前に、どのような立場を取るのかが問われています。

ブラウクリ氏：そのような状況の中で、民主主義国同士の連携は可能でしょうか。日本、ヨーロッパ、そしてカナダのような国々が、一つのカウンターバランスになる可能性についてはどう考えますか。

アタリ氏：それはぜひとも実現すべきだと考えています。将来、アメリカが再び私たちが愛してきた価値観に立ち戻る可能性もあるでしょう。しかし、少なくとも現時点では、日本、ヨーロッパ諸国、そしてアメリカの次の標的となり得るカナダの連携は極めて重要です。自国民にとって「より良い生き方」を体現する隣国を、衰退する帝国は許容できません。アメリカとカナダ、そしてロシアとウクライナの関係にも、同じ構図を見ることができます。

<日本、そして愛知が果たすべき役割>

ブラウクリ氏：会場には愛知県の関係者、そして日本のイノベーションに関心を持つ多くの方が集まっています。日本は長年にわたり技術革新を牽引してきましたが、アジア、そして世界の中で、これからどのような役割を果たせると考えますか。

アタリ氏：私は、心から日本のファンです。高度な技術開発と文明の核心を同時に守り続けてきた、極めて稀有な社会だと思っています。日本は長い間、地理的にも資源的にも制約のある環境に置かれてきました。その「脅威の感覚」こそが、革新への強い意志を生み出してきたのです。周囲にリスクがあることを自覚している社会ほど、未来について真剣に考える姿勢が育まれます。これは、資源的に恵まれた国々では必ずしも見られない特徴です。革新を進めながらも、文化の核を守ってきた日本はこれからの世界にとって非常に重要な示唆を与えています。特に私は、教育、医療、リサイクル、再生可能エネルギーといった分野で、「命の経済」を具体的に実装しようとしている愛知県の取り組みに強い希望を感じています。日本は、神経科学の分野で世界的なリーダーの一つです。また、高齢化という課題を抱えるからこそ、ロボティクスの先端的な研究と実装が進められています。日本は、技術を「命の経済」を高める方向に使う素地を持っている国だと思います。一方で、日本は大きく二つの課題を抱えています。一つは、女性の参画です。日本社会は、まだ十分に女性の力を活かしていません。もう一つは、外国人をどう受け入れるかという問題です。これは単純な開

放か閉鎖かの議論ではありません。文明の独自性を守りながら、同時に世界に開かれる。その繊細なバランスが問われています。

<AI For What? — 日本が示す、目的ある AI のかたち>

ブラウクリ氏:先ほど、食や教育、神経科学などの分野については詳しく触れられましたが、AI やコンピュータサイエンスそのものについては、あまり言及されませんでした。日本は、AI の分野でも重要な役割を果たせると考えますか。

アタリ氏:もちろんです。日本はすでに AI の分野で大きな取り組みを進めています。愛知県が進められている STATION Ai のような取り組みは、その象徴的な例です。私は繰り返し強調したいのは「AI は何のために使われるのか」ということです。「命の経済」のために使われるべきであり、化石燃料、不健康な食の消費を拡大するために使われるべきではありません。問題は技術の高度さではなく、目的です。日本は、AI を神経科学や医療、特に加齢や長寿と向き合う分野に活かす大きな可能性を持っていると考えています。

ブラウクリ氏:長年にわたり世界の思考をリードしてこられたアタリさんと、この場で対話できたことを、心から感謝します。本日はありがとうございました。

<知事挨拶>

大村知事:アタリさん、ブラウクリさん、本日は貴重なお話をありがとうございました。世界の第一線で思想と実践を積み重ねてこられたお二人の視点は、経済と社会の未来を考えるうえで大きな刺激となりました。技術や社会構造が大きく変化する今、私たちがどのような姿勢で未来と向き合うべきかを改めて考えさせられる、示唆に富む時間でした。本日の対話が、多くの方々の挑戦意欲を高め、新たなイノベーションが生まれる契機となることを期待しています。そして、愛知県のイノベーション・アドバイザーであるアタリさんとは、昨年4回にわたり対談を重ねてまいりました。過去の対談でも繰り返し語られてきたのは、テクノロジーは人々の幸福や健康、生活を支えるべき存在であり、私たちが、「命の経済」の観点から、人間の尊厳と多様性を守りながらイノベーションを進めていくことの重要性でした。本日のお話はその延長線上にありつつ、急速な技術革新が社会にもたらす影響や国際協調のあり方といった、今を生きる私たちが直面する課題に新たな気付きを与える内容だったと感じています。社会的価値と経済的価値の両立は、難しい課題ではありますが、その挑戦こそが豊かな未来を形づくるために重要な取組であると強く感じました。また、アタリさん、ブラウクリさんから発せられたメッセージは、若い世代や起業家にとって大きな希望になったと思います。本日の議論を踏まえ、STATION Ai、そして TechGALA を、地域と世界をつなぐ「グローバル」なイノベーションの拠点として、さらに発展させていきます。愛知のものづくり精神や挑戦する力を核に、世界中の才能やアイデアとつながり、共に未来をつくるエコシステムを築いてまいります。本日はいただいた示唆をしっかりと受け止め、愛知、日本、そして世界の課題解決に貢献できるよう全力で取り組んでまいります。改めて、お二人に深く感謝を申し上げます。ありがとうございました。

〔参考〕

ジャック・アタリ (Jacques Attali)



○生年月日、出身地

1943年11月1日生まれ(82歳)
旧仏領アルジェリア出身

○主な経歴

1970年 フランス国立行政学院(ENA)卒業
1981年～1991年 ミッテラン仏大統領特別補佐官
1991年～1993年 欧州復興開発銀行 初代総裁
2008年～2010年 サルコジ政権下にて、フランス経済成長解放に関する超党派の政府委員会「アタリ委員会」を組織

フランスの複数の大学で経済学部教授を務め、フランス元大統領・ミッテラン氏の特別顧問として10年間従事(1981年-1991年)した後に、欧州復興開発銀行(EBRD、1991年-1993年)の初代総裁を務めた。

主に大手企業のCEOや国際的な行政機関に向けてアドバイスを行う一大コンサルティングファーム、アタリアンドアソシエイツ Attali & Associatesを1994年に設立し、現在まで経営している。とりわけ、国際規模の都市開発プロジェクトの発足に関わり、「命の経済[※]」という概念の推進者である。

アタリ氏は、自然環境・食料・社会問題・技術・都市計画・経済・金融・地政学・価値観といった未来における様々な側面を、主な研究と執筆の分野としている。これまでに90を数える本やエッセイ、小説を書いており、売上1千万部、22か国語に翻訳されている。

現在は、フランスの経済紙である^{レゼコー} Les Échos紙と株式会社日本経済新聞社でコラムニストとして活動している。また、趣味として、世界中で交響楽団の演奏を指揮している。

※ 命の経済：

新型コロナのパンデミックによって世界経済が停滞したことを背景に、アタリ氏が提唱した、人々の命や健康を最優先に考える経済活動のこと。

具体的には、教育、医療衛生、食糧、農業、デジタル、安全、文化、物流、再生可能エネルギーなどの発展を通じて、次のパンデミックなどの危機に対し、より強靱な社会を構築することを目指している。

マーカス・ブラウクリ (Marcus Brauchli)



○生年月日、出身地

1961年6月19日生まれ(64歳)

米国コロラド州ボルダー出身

○主な経歴

1983年 コロンビア大学 コロンビアカレッジ 卒業(文学士)

1991年～1992年 ハーバード大学 ニーマンフェローシップ修了

1990年代～2000年代前半 「ウォール・ストリート・ジャーナル」で外国特派員、編集者として勤務(香港・上海・東京・ストックホルムなど海外駐在)

2008年～2012年 「ワシントン・ポスト」 エグゼクティブ・エディター(編集長)として印刷・デジタルのニュース運営を統括

2014年～現在 「ノースベース・メディア」共同創業・マネージングパートナー、メディア・テクノロジー企業に投資・助言

長年にわたり国際ジャーナリズムの第一線で活躍してきたジャーナリストであり、現在はメディア投資家およびアドバイザーとしても活動している。

「ウォール・ストリート・ジャーナル」にて外国特派員・編集者としてアジアを中心に豊富な国際取材経験を積んだ後、2008年から2012年まで「ワシントン・ポスト」の編集長を務め、同紙の印刷・デジタル双方の報道体制を統括した。在任中は、デジタル時代における報道の信頼性と編集の質の両立を推進し、同紙の編集力強化に大きく貢献した。

その後、グローバルなメディア環境の変化を見据え、デジタルメディア分野への投資・育成を目的とする「ノースベース・メディア」を共同創業。新興国・成長市場を中心に、独立系メディアやメディアテック企業への投資・経営支援を行っている。